

平成15年度上半期報告

ピーシーエー生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長兼CEO トーマス J. ホワイト）の平成15年度上半期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）の業績は次のとおりです。

< 目 次 >

1. 主要業績	1頁
2. 平成15年度上半期の一般勘定資産の運用状況	2頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	3頁
4. 上半期報告貸借対照表	9頁
5. 上半期報告損益計算書	11頁
6. 経常収支残高等の明細（基礎利益）	14頁
7. 債務者区分による債権の状況	15頁
8. リスク管理債権の状況	16頁
9. ソルベンシー・マージン比率	17頁
10. 特別勘定の状況	18頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成15年度上半期末				平成14年度上半期末		平成14年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
		前年同期比		前年同期比				
個人保険	217	97.0	5,642	111.0	224	5,080	220	5,332
個人年金保険	0	-	5	-	-	-	0	1
団体保険	-	-	1,615	49.5	-	3,263	-	2,435
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成15年度上半期				平成14年度上半期				平成14年度			
	件 数	新契約+ 転換による 純増加		転換による 純増加	件 数	新契約+ 転換による 純増加		転換による 純増加	件 数	新契約+ 転換による 純増加		転換による 純増加
		新契約				新契約				新契約		
個人保険	12	836	836	-	11	625	625	-	22	1,331	1,331	-
個人年金保険	0	4	4	-	-	-	-	-	0	1	1	-
団体保険	-	3	3	/	-	20	20	/	-	22	22	/
団体年金保険	-	-	-	/	-	-	-	/	-	-	-	/

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度上半期		平成14年度上半期	平成14年度
		前年同期比		
保険料等収入	12,849	82.8	15,514	30,140
資産運用収益	1,846	53.2	3,468	7,405
保険金等支払金	9,147	111.2	8,228	16,044
資産運用費用	1,651	46.7	3,532	4,323

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末	平成14年度末
		前年同期比		
総 資 産	134,111	106.6	125,790	135,772

2. 平成15年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

・ マクロ経済動向

今上半期の国内景気はプラス成長ながらも全体として横ばいの動きとなりました。

冷夏による影響で個人消費は弱めでしたが、企業の業況感は改善し設備投資関連に明るい指標が確認されました。

世界経済は昨年からのイラク戦争の早期終結等地政学的な要因による景気への先行き不透明感が払拭され、おおむね堅調に推移しました。

・ 市場環境

国内株式市場は、個別企業業績の改善期待から堅調に推移しました。主に外国勢の追加買いを受け、8月下旬には東証株価指数で昨年7月以来となる1,000ポイントを回復しました。外国為替市場は、9月中旬まで120円から116円までのレンジ相場となっていました。9月中旬のG7以降急速に円が買われ、円高が進行しました。

国内債券市場は、良好な需給環境を背景に6月に10年国債利回りが一時0.5%を下回る水準まで低下（価格は上昇）しましたが、その後世界デフレ懸念が後退するに従い、堅調な国内株式市場の影響で債券市場から株式市場への資金シフトが生じ10年国債利回りで約1.6%を超える水準まで上昇（価格は下落）しました。その後、急激な円高等の影響により長期金利は若干低下し、10年国債利回りは1.4%台で9月末を迎えるなど第二四半期は非常に値動きの荒い展開となりました。

(2) 運用方針

お客様の大切な資産をお預かりしているという観点から安全性の確保並びに保険金支払のためのソルベンシーの確保を重視しており、長期にわたる安定的な収益の実現を基本方針としています。現在の投資環境においては、円貨建の確定利付資産を中心とした運用を基本戦略としています。また、保険商品毎の負債特性を考慮し、きめ細かい投資戦略を策定すると同時に、リスク管理にも充分配慮した運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

今上半期はリスク分散の適切な配分を目指し、投資信託を通じて為替ヘッジ付ドル建債券を減らす一方で円貨建債券のウェイトを高めました。なお、前年に引続き行っている外貨建資産に対する為替ヘッジは、為替予約契約によりほぼ全額ヘッジされています。また、その損益についてはヘッジ会計を適用しています。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	6,520	4.9	8,311	6.6	9,951	7.4
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	49	0.0	98	0.1	49	0.0
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	119,230	89.3	107,232	85.2	117,695	86.8
公 社 債	534	0.4	52,962	42.1	544	0.4
株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	28,587	21.4	714	0.6	30,984	22.8
公 社 債	702	0.5	714	0.6	708	0.5
株 式 等	27,884	20.9	-	-	30,275	22.3
そ の 他 の 証 券	90,108	67.5	53,556	42.6	86,166	63.5
貸付金	2,912	2.2	6,787	5.4	4,585	3.4
不動産	294	0.2	140	0.1	293	0.2
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	4,769	3.6	3,292	2.6	3,138	2.3
貸倒引当金	197	0.1	73	0.1	55	0.0
合 計	133,580	100.0	125,790	100.0	135,658	100.0
うち外貨建資産	27,884	20.9	27,086	21.5	30,275	22.3

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
現預金・コールローン	3,430	2,414	774
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	0	0	49
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	1,535	2,777	13,240
公 社 債	9	17,820	70,238
株 式	-	4,858	4,858
外 国 証 券	2,397	26,813	3,456
公 社 債	6	26,813	26,819
株 式 等	2,391	-	30,275
その他の証券	3,941	52,270	84,881
貸付金	1,672	2,061	4,263
不動産	0	48	201
繰延税金資産	-	-	-
その他	1,657	147	6
貸倒引当金	142	43	61
合 計	2,077	1,458	8,409
うち外貨建資産	2,391	6,072	9,261

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
利息及び配当金等収入	133	1,286	1,643
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	82	1,115	1,397
貸付金利息	50	106	181
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	0	64	64
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	353	1,515	4,889
国債等債券売却益	-	1,049	4,367
株式等売却益	-	38	38
外国証券売却益	275	427	479
その他	78	-	3
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	1,337	271	871
為替差益	-	394	-
その他運用収益	-	1	1
合 計	1,824	3,468	7,405

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
支 払 利 息	0	398	399
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	3,088	3,207
国債等債券売却損	-	54	173
株 式 等 売 却 損	-	850	850
外国証券売却損	-	2,183	2,183
そ の 他	-	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
そ の 他	-	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	13	38
金融派生商品費用	-	-	-
為 替 差 損	1,474	-	429
貸倒引当金繰入額	142	-	-
貸 付 金 償 却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
そ の 他 運 用 費 用	22	31	248
合 計	1,639	3,532	4,322

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度上半期末					平成14年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	119,530	119,280	249	3,484	3,734	106,661	107,331	669	1,055	385
公 社 債	499	534	35	35	-	52,246	52,962	715	734	18
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	25,878	28,587	2,708	2,708	-	700	714	14	14	-
公 社 債	700	702	2	2	-	700	714	14	14	-
株 式 等	25,178	27,884	2,706	2,706	-	-	-	-	-	-
その他の証券	93,102	90,108	2,993	740	3,734	53,615	53,556	59	306	365
買入金銭債権	50	49	0	-	0	100	98	1	-	1
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	119,530	119,280	249	3,484	3,734	106,661	107,331	669	1,055	385
公 社 債	499	534	35	35	-	52,246	52,962	715	734	18
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	25,878	28,587	2,708	2,708	-	700	714	14	14	-
公 社 債	700	702	2	2	-	700	714	14	14	-
株 式 等	25,178	27,884	2,706	2,706	-	-	-	-	-	-
その他の証券	93,102	90,108	2,993	740	3,734	53,615	53,556	59	306	365
買入金銭債権	50	49	0	-	0	100	98	1	-	1
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	116,554	117,744	1,189	2,510	1,321
公 社 債	499	544	44	44	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	29,069	30,984	1,914	1,914	-
公 社 債	700	708	8	8	-
株 式 等	28,369	30,275	1,905	1,905	-
その他の証券	86,935	86,166	768	551	1,320
買入金銭債権	50	49	0	-	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	116,554	117,744	1,189	2,510	1,321
公 社 債	499	544	44	44	-
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	29,069	30,984	1,914	1,914	-
公 社 債	700	708	8	8	-
株 式 等	28,369	30,275	1,905	1,905	-
その他の証券	86,935	86,166	768	551	1,320
買入金銭債権	50	49	0	-	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	0	0	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	0	0	0

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません

4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成14年度末要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	6,531	4.9	7,560	6.0	9,213	6.8
コールローン	28	0.0	751	0.6	758	0.6
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	49	0.0	98	0.1	49	0.0
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	119,687	89.2	107,232	85.2	117,779	86.7
(うち国債)	(534)	0.4	(50,701)	40.3	(544)	0.4
(うち地方債)	(-)	-	(2,089)	1.7	(-)	-
(うち社債)	(0)	0.0	(171)	0.1	(0)	0.0
(うち株式)	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0
(うち外国証券)	(28,789)	21.5	(714)	0.6	(31,024)	22.9
貸付金	2,912	2.2	6,787	5.4	4,585	3.4
保険約款貸付	1,054	0.8	1,621	1.3	1,634	1.2
一般貸付	1,858	1.4	5,166	4.1	2,950	2.2
不動産及び動産	760	0.6	503	0.4	793	0.6
(うち不動産)	(294)	0.2	(140)	0.1	(293)	0.2
代理店貸	24	0.0	14	0.0	6	0.0
再保険貸	5	0.0	131	0.1	10	0.0
その他資産	4,309	3.2	2,783	2.2	2,630	1.9
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	197	0.1	73	0.1	55	0.0
資産の部合計	134,111	100.0	125,790	100.0	135,772	100.0

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成14年度末要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金	125,592	93.6	117,322	93.3	123,860	91.2
(うち責任準備金)	(123,901)	92.4	(115,315)	91.7	(121,652)	89.6
代 理 店 借	143	0.1	230	0.2	338	0.2
再 保 険 借	60	0.0	108	0.1	68	0.1
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他 負 債	583	0.4	1,356	1.1	1,019	0.8
退 職 給 付 引 当 金	323	0.2	76	0.1	76	0.1
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	-	-	-	-	-
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	-	-	-	-	-	-
価 格 変 動 準 備 金	173	0.1	111	0.1	118	0.1
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	-	-	-	-	-	-
証 券 取 引 責 任 準 備 金	-	-	-	-	-	-
繰 延 税 金 負 債	-	-	-	-	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-	-	-	-	-
支 払 承 諾	-	-	-	-	-	-
負 債 の 部 合 計	126,877	94.6	119,205	94.8	125,481	92.4
(資本の部)						
資 本 金	29,000	21.6	24,000	19.1	27,500	20.3
資 本 剰 余 金	8,000	6.0	3,000	2.4	6,500	4.8
資 本 準 備 金	8,000	6.0	3,000	2.4	6,500	4.8
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	29,516	22.0	21,084	16.8	24,898	18.3
利 益 準 備 金	-	-	-	-	-	-
任 意 積 立 金	-	-	-	-	-	-
前 期 繰 越 利 益	24,898	18.6	16,708	13.3	16,708	12.3
半 期 収 支 残 高	4,617	3.4	4,376	3.5	24,898	18.3
					(8,189)	6.0
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	-	-
株 式 等 評 価 差 額 金	249	0.2	669	0.5	1,189	0.9
自 己 株 式 払 込 金	-	-	-	-	-	-
自 己 株 式	-	-	-	-	-	-
資 本 の 部 合 計	7,233	5.4	6,584	5.2	10,291	7.6
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	134,111	100.0	125,790	100.0	135,772	100.0

(注) 平成14年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処分利益、()は当期利益を示す。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成15年度上半期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		平成14年度上半期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		平成14年度要約損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		経 常 収 益	15,171	100.0	18,990	100.0	37,607
保 険 料 等 収 入	12,849	84.7	15,514	82.1	30,140	80.1	
(うち保険料)	(12,759)	84.1	(15,382)	81.0	(29,891)	79.5	
資 産 運 用 収 益	1,846	12.2	3,468	18.3	7,405	19.7	
(うち利息及び配当金等収入)	(133)	0.9	(1,286)	6.8	(1,643)	4.4	
(うち商品有価証券運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-	
(うち金銭の信託運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-	
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-	
(うち有価証券売却益)	353	2.3	1,515	8.0	4,889	13.0	
(うち金融派生商品収益)	1,336	8.8	271	1.4	871	2.3	
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-	
(うちその他運用収益)	(-)	-	1	0.0	1	0.0	
そ の 他 経 常 収 益	475	3.1	7	0.0	62	0.2	
(うち責任準備金戻入額)	(-)	-	(-)	-	(-)	-	
経 常 費 用	19,305	127.2	23,280	122.6	45,432	120.8	
保 険 金 等 支 払 金	9,147	60.3	8,228	43.3	16,044	42.7	
(うち保険金)	(1,080)	7.1	(1,083)	5.7	(2,123)	5.6	
(うち年金)	(-)	-	(-)	-	0	0.0	
(うち給付金)	586	3.9	589	3.1	1,214	3.2	
(うち解約返戻金)	6,972	46.0	6,278	33.0	12,019	32.0	
(うちその他返戻金)	398	2.6	171	0.9	461	1.2	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	2,248	14.8	5,735	30.2	12,241	32.6	
(うち責任準備金繰入額)	(2,248)	14.8	(5,555)	29.3	(11,892)	31.6	
資 産 運 用 費 用	1,651	10.9	3,532	18.6	4,323	11.5	
(うち商品有価証券運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-	
(うち金銭の信託運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-	
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-	
(うち有価証券売却損)	(-)	-	3,088	16.3	3,207	8.5	
(うち有価証券評価損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-	
(うち金融派生商品費用)	(-)	-	(-)	-	(-)	-	
(うち特別勘定資産運用損)	11	0.0	(-)	-	0	0.0	
(うちその他運用費用)	22	0.1	31	0.2	248	0.7	
事 業 費	5,911	39.0	5,499	29.0	12,142	32.3	
そ の 他 経 常 費 用	346	2.3	284	1.5	680	1.8	
経 常 収 支 残 高	4,133	27.2	4,289	22.6	*1 7,824	20.8	
特 別 利 益	-	-	43	0.2	61	0.2	
特 別 損 失	475	3.1	121	0.6	319	0.8	
税 引 前 半 期 収 支 残 高	4,609	30.4	4,367	23.0	*2 8,174	21.7	
法 人 税 及 び 住 民 税	8	0.1	8	0.0	15	0.0	
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-	-	-	-	-	
半 期 収 支 残 高	4,617	30.4	4,376	23.0	*3 24,898	66.2	

(注) *1 平成14年度決算の経常利益

*2 平成14年度決算の税引前当期利益

*3 平成14年度決算の当期末処分利益

注記

半期報告貸借対照表及び半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成15年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等（又は9月中の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法又は利息法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法（又は部分資本直入法）により処理しております。

(2) 商品有価証券

商品有価証券は保有しておりません。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行なっております。

なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行なっております。

4. 自社利用ソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行なっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表している貸倒率を債権額に乗じた額を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行なっております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）に従い、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

(3) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

（平成15年上半期末価格変動準備金残高 173百万円）

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、原則として上半期末の為替相場により円換算しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に従い、米ドル建公社債投資信託の為替変動をヘッジの対象とし、為替売り予約契約をヘッジ手段とした、時価ヘッジを行っております。全額ヘッジを基本方針としており、保有米ドル建公社債投資信託の外貨時価に対し、ほぼ100%のヘッジ比率を維持しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項の規定に基づいて、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）、平準純保険料式又は5年チルメル式により計算しています。

注記事項

（貸借対照表関係）

平成15年度上半期末

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は290百万円であります。
2. 担保に供されている資産の額は534百万円であります。
3. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として全額引当てております。その金額は、平成15年度上期が破綻先債権額1百万円、延滞債権額5百万円で、平成14年度が破綻先債権額1百万円、延滞債権額5百万円でした。

注記事項

（損益計算書関係）

平成15年度上半期

1. 諸準備金の繰入及び戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っており、また、契約者配当準備金繰入額も計算していないため、当半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示してあります。
2. 特別損失には、希望退職制度実施に伴う割増退職金及び一部営業店舗の閉鎖等に伴う一時的費用として399百万円を含んでおります。

6. 経常収支残高等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
基礎利益 A	4,180	3,382	9,372
キャピタル収益	1,690	2,181	5,760
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	353	1,515	4,889
金融派生商品収益	1,336	271	871
為替差益	-	394	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	1,474	3,088	3,636
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	3,088	3,207
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	1,474	-	429
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	215	907	2,123
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	3,965	4,289	7,249
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	168	-	575
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	168	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	575
臨時損益 C	168	-	575
経常収支残高 A + B + C	4,133	4,289	*1 7,824

（注）*1 平成14年度決算の経常利益

7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	1	1
危険債権	5	10	5
要管理債権	6	17	13
小計	13	28	20
(対合計比)	(0.4)	(0.4)	(0.4)
正常債権	2,972	6,777	5,357
合計	2,986	6,806	5,378

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
破綻先債権額	0	1	1
延滞債権額	5	10	5
3ヵ月以上延滞債権額	6	17	13
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計	13	28	20
(貸付残高に対する比率)	(0.5)	(0.4)	(0.4)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成15年度 上半期末	平成14年度 上半期末	平成14年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,436	13,584	17,175
資本の部合計	7,483	5,915	9,101
価格変動準備金	173	111	118
危険準備金	805	828	805
一般貸倒引当金	28	61	55
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	249	602	1,070
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	6,195	6,064	6,024
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	2,582	2,557	2,708
保険リスク相当額 R ₁	645	721	666
予定利率リスク相当額 R ₂	367	387	379
資産運用リスク相当額 R ₃	2,037	1,969	2,146
経営管理リスク相当額 R ₄	91	92	95
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,118.2 %	1,062.3 %	1,268.4 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

「資本の部合計」は、貸借対照表上の「資本の部合計」から、「評価差額金」を控除した額を記載しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
個人変額保険	-	-	-
個人変額年金保険	530	-	114
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	530	-	114

(2) 保有契約高

- ・ 個人変額保険
 該当ありません
- ・ 個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	0	526	-	-	0	105
合 計	0	526	-	-	0	105